

インド概況（2025年1月）

日本チーム、医療機器パークへの投資機会を探る

ウッタル・プラデシュ州（UP）のヤムナ・エクスプレスウェイ産業開発局（YEIDA）によると、日本の代表団が1月9日、ヤムナ・エクスプレスウェイ沿いのノイダ国際空港に近接して開発中の医療機器パーク・プロジェクト（MDP）を訪問し、同地域への投資機会を探った。YEIDA 関係者との話し合いの中で、一行は MDP 内で医療機器や技術のクラスターを開発するための協定を結ぶことに関心を示した。また、UP 医療局と協力して医薬品の研究と技術革新を促進すること、インベスト UP と協力してヘルスケアと医療ツーリズムを強化するための専門知識を共有することも提案した。

日本チームは、メディカル・エクセレンス・ジャパン（MEJ）のアレンジで訪問した。「MEJ は日本政府関係者、実業家、医療関連企業経営者らで構成され、訪問の目的はパークの投資可能性、土地の利用可能性、製造業者にとっての機会を理解することでした。」と YEIDA の Shailendra Bhatia 役員は述べた。

MEJ は帰国後、取引相手と話し合い、ここにクラスターを設立する提案を提出する予定で、MoU は3月に調印される予定である。

インド初の民間半導体製造施設、アンドラ・プラデシュ州に設立へ 1,400 億インドルピーを投資

インディチップ・セミコンダクターズ社（Indichip Semiconductors Ltd.）は、日本の合弁パートナーである YITOA マイクロテクノロジーとともに、アンドラ・プラデシュ州政府と、1,400 億インドルピーを投資してインド初の民間半導体製造施設を設立する契約を締結した。この最先端施設は、炭化ケイ素（SiC）チップの製造に重点を置き、インドの技術進歩と持続可能性の目標に貢献する。新しい SiC 製造施設は、月産 1 万枚の生産能力からスタートし、2～3 年以内に月産 5 万枚まで増強される予定。この戦略的投資は、インドの Atma Nirbhar Bharat（自立したインド）ビジョンに沿ったものであり、エネルギー効率の高い技術、電気自動車、再生可能エネルギー・ソリューションに対する世界的な需要の高まりに対応するものである。

この契約は、アンドラ・プラデシュ州のナラ・ロケシュ IT 大臣と TG バラット工業大臣の立ち会いのもとで調印された。

州はクルヌールのオルヴァカール・メガ工業ハブに土地を提供し、このプロジェクトを成功させるために必要なインフラとエコシステムも提供する。この開発により、アンドラ・プラデシュ州は半導体と電子機器製造の主要な目的地として浮上する態勢を整え、インドの成長する技術プロセスのベンチマークとなる。

インド EV 登録台数が 2024 年に過去最高、前年比約 3 割増の 190 万台超

インドの2024年の電気自動車（EV）国内登録台数（新車と中古車）は過去最高を記録し、前年比27.2%増の194万9,827台となった。内訳は、二輪車が114万8,949台（33.5%増）、三輪車が69万1,342台（18.4%増）、四輪車などが10万9,536台（24.2%増）だった。

EV二輪車のメーカー別登録台数をみると、上位3社はオラ・エレクトリックが40万7,607台、TVSが22万678台、バジャジが19万3,557台だった。これに、エイサー・エナジーの12万6,275台、ヒーロー・モトコプの4万4,793台と続く。

EV三輪車のメーカー別登録台数をみると、上位3社は、マヒンドラ&マヒンドラが6万6,507台、YCエレクトリックが4万3,979台、バジャジが4万1,909台となった。これに、サエラ・エレクトリックの2万8,291台、デイリ・エレクトリックの2万5,043台、ピアジオの2万1,775台、ミニ・メトロEVの1万4,764台が続く。日系のテラ・モーターズは8,766台だった。

EV四輪車などのメーカー別登録台数をみると、首位のタタ・モーターズが67,631台と圧倒的に多く、次いでJSW・MGモーターが前年比2.3倍となる21,631台に急増、マヒンドラ&マヒンドラが7,818台、比亞迪（BYD）が2,920台、PCAが1,875台、BMWが1,215台と続いた。

これまで、インド市場では中国系企業の実在は限定的だった。しかし、2024年EV四輪車のメーカー別では、MGモーター（上海汽車傘下）が小型車の安価モデルを発売したこともあり、前年比2倍超の登録台数を記録している。今後、各社からも新モデル発表が続くことから、消費者の購買意欲向上が期待され、EV市場の拡大は引き続き堅調な伸びが続くとみられる。

フリック・インディアと前川製作所、インドでエネルギー効率の高い産業用冷凍機ソリューションを推進する合併会社を設立

産業用冷凍機のリーディングカンパニーであるフリック・インディア社は、日本の前川製作所と提携し、インドでエネルギー効率の高いコンプレッサーパッケージを提供することを目的とした合併事業を立ち上げた。この提携は、持続可能なソリューションに重点を置き、食品、コールドチェーン、プロセスガス、バイオガス、ヒートポンプなどの分野に利益をもたらす。ニューデリーのITCマウリヤで開催されたセレモニーで正式に発表され、産業用冷凍およびコンプレッサー製造分野におけるマイルストーンとなった。

1962年以来、産業用冷凍機のリーダーであるフリック・インディアと、コンプレッサー製造において専門知識を持つ世界的大企業である前川は、インドにおけるエネルギー効率の高い冷凍システムに対する需要の高まりに対応するために力を合わせる事となる。さらに、このパートナーシップは世界的な持続可能性の目標にしっかりと合致しており、環境に配慮したソリューションを提供することになる。

この提携の一環として、前川の堤聡取締役専務執行役員は、ラジャスタン州に最新鋭の製造工場を設立する計画を発表した。間もなく稼働を開始するこの施設は、事業の大幅な拡大を意味し、インドの産業用冷凍機ニーズの高まりをサポートするという両社のコミットメントを強調するものである。フリック・インディアと前川の合併事業は、インドにおける産業用冷凍機の需要拡大に大きく貢献するものである。

フォックステール、日本の化粧品会社コーセーから 26 億インドルピーを調達

ムンバイを拠点とするスキンケアブランドフォックステール（Foxtale）は、コーセーが主導する資金調達ラウンドで 26 億インドルピーを調達した。この新たな資本は、製品カテゴリーの拡大とオンラインでのブランドの存在感を高めるために使用される。

このラウンドには、Panthera Growth Partners、Z47、Kae Capital も参加した。コーセーとの提携は、Foxtale の D2C の専門知識とインドの美容市場への深い理解とコーセーのグローバルな経験を組み合わせた相乗効果を生み出し、インドにおける世界的な美容大手の足跡を強化することを目的としている。

Foxtale は、ブランド収益の 50%を占める D2C ウェブサイトが牽引している。同社は 50%のリピート率を誇り、2024 年に新たに発売されたボディケアシリーズを含む 20 の製品ポートフォリオを提供している。主要な e コマースプラットフォームと 1,000 以上の小売店舗で展開し、インド全土で 15,000 人以上の顧客にサービスを提供している。

スズキ社長、インドを EV の世界生産拠点にすると発言

スズキの鈴木社長は、インドがスズキの電気自動車の世界的な生産拠点になると述べ、EV の販売が減速しているにもかかわらず、日本だけでなく、欧州などの他の市場にも輸出する計画であると述べた。スズキにとってインドは、売上高および収益において最大の市場である。

「スズキにとって、インドでのスケールメリットは強みであり、この強みをフルに活用して、欧州、日本、中東、アフリカ、中南米など、さまざまな市場に高品質で魅力的な商品を提供していく。」と、鈴木社長はニューデリーで記者団に語った。また、「世界的に EV 市場は低迷しているが、インドでは EV 販売が伸びる可能性があると思う。」と述べた。

インド・カルナータカ州に島津製作所の製造会社を新設

1 月 20 日、島津製作所は、インド南部カルナータカ州の州都ベンガルールに、測定機器の製造子会社シマズ・マニファクチャリング・インド（Shimadzu Manufacturing India）を設立すると発表した。2025 年 3 月末に設立し、2027 年春に建屋面積 5,500 平方メートル、総面積 4 万平方メートルの工場の稼働を見込む。

同工場では、成分を測定する液体クロマトグラフ、気体を分析するガスクロマトグラフ、紫外可視分光光度計などを製造する予定である。同社はこれまでマレーシアから販売してきたが、インドが世界的にジェネリック医薬品の一大生産地域であることや、今後は電気自動車（EV）や半導体の生産も期待されることから、同国への生産拠点の設立に踏み切った。産業機器や、インドで既に販売を行っている医用機器の製造も今後検討する。

また、同社は、2001 年に設立した医用機器の販売会社と、2005 年に設立した計測機器の販売会社を統合することも同時に発表した。尚、新販売会社のシマズ・インド（Shimadzu India）は 2025 年夏ごろに設立する予定で、両製品群を使用する顧客の満足度向上や臨床領域での事業展開拡大を目指す。

製造会社と販売会社のインドでの新設を通して、島津製作所は 2035 年までに約 470 億円、2023 年実績比で約 2.6 倍となる売上げを計画する。

ブラザー工業、ベンガルール工場の開所式を実施

ブラザー工業はインド南部ベンガルール郊外の日本企業専用工業団地（JITs : Japan Industrial Townships）に開設した工作機械の工場が開所式典を行った。

同社の工作機械部門にとって、愛知県刈谷市、中国の陝西省西安市に続き 3 つ目の工場開設となり、既に 2024 年 12 月からインド国内市場向けにマシニングセンター「SPEEDIO（スピーディオ）」の現地生産が始まっている。昨今、インド国内の四輪車・二輪車市場は市場規模が拡大しており、工作機械は今後も大きく成長が見込まれる分野である。こうした拡大する需要を取り込むべく、ベンガルールにマシニングセンターの生産工場を開設する運びとなった。工場開設にあたり主要な設備・部品は日本の刈谷工場から運んでおり、日本と変わらない品質の製品を供給する体制を敷く。

今回の工場新設に伴い、現地法人ブラザーマシナリー（インド）の行方社長は「インドでは、製造業を振興する『メーク・イン・インド』国策により、自動車、航空宇宙、電子機器、半導体など、複数の産業セクターが成長し、高精度な工作機械の短納期需要が高まっている。インド工場では、日本工場と同機種を現地生産し、顧客の生産変動に対応できるフレキシブルな生産対応体制を構築していく」と語り、今後のインド市場の拡大に期待を示す。

なお、ベンガルールトゥムクールの日本企業専用工業団地内では今回のブラザー工業が、日立 Astemo に続き 2 カ所目の工場開設となった。

以上